

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ü 6月の市場動向まとめ
- ü 主な経済指標(国内)
- ü 経済振り返り(国内)
- ü 主な経済指標(海外)
- ü 経済振り返り(海外)
- ü 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ü グローバル株式
- ü グローバル債券
- ü 為替

● 経済・市場見通し

- ü 内外経済
- ü 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ü 市場環境の推移

2015年7月作成

SuMi TRUST

● 経済振り返り

▫6月の市場動向まとめ

▫主な経済指標(国内)

▫経済振り返り(国内)

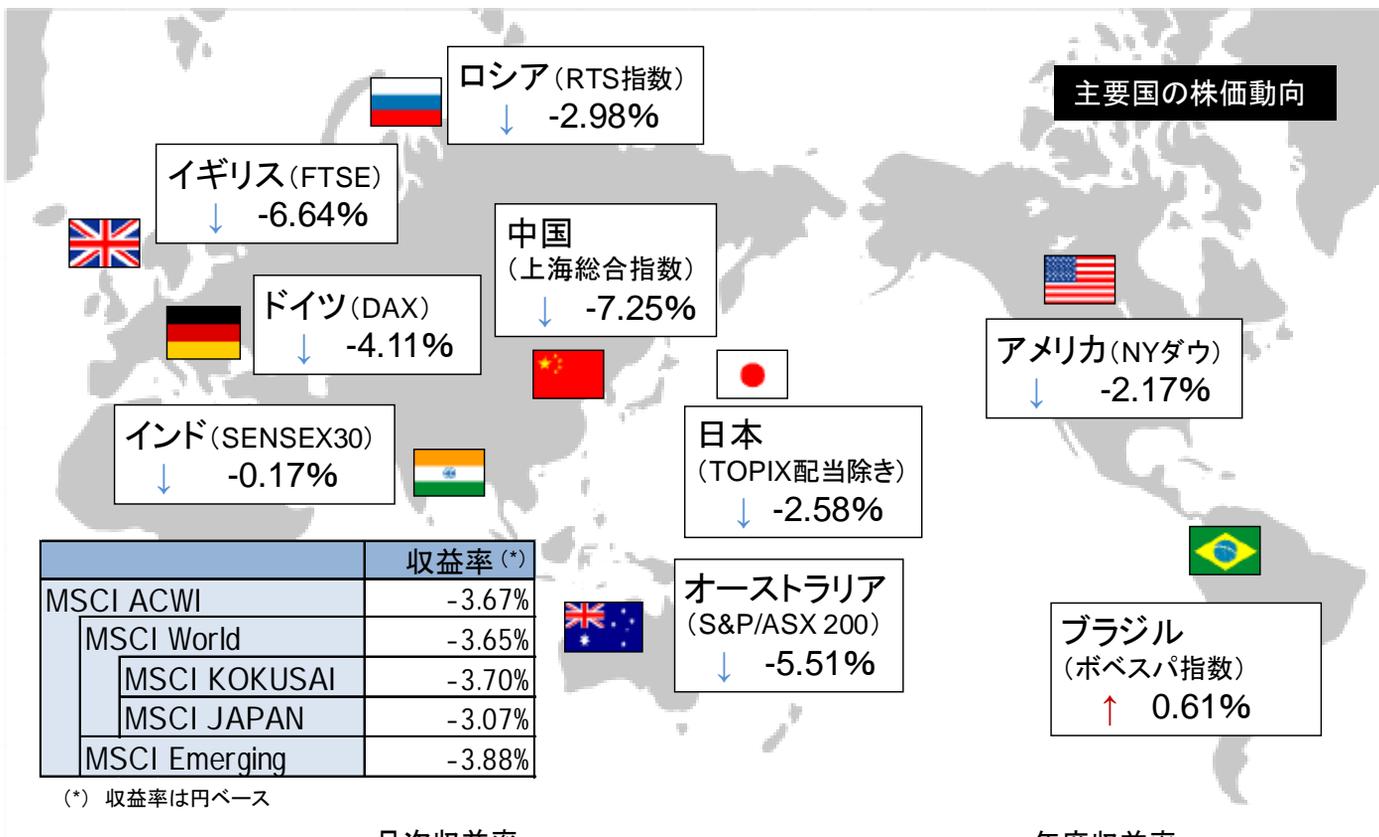
▫主な経済指標(海外)

▫経済振り返り(海外)

▫日本・米国・アジアのGDP成長率

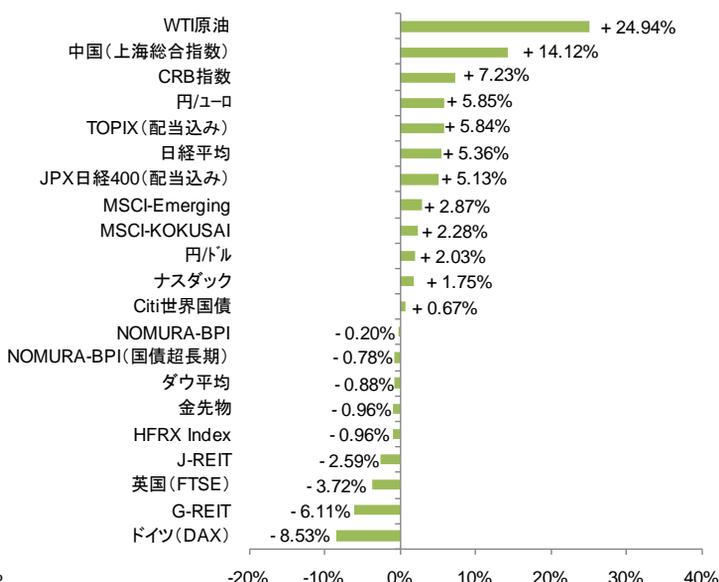
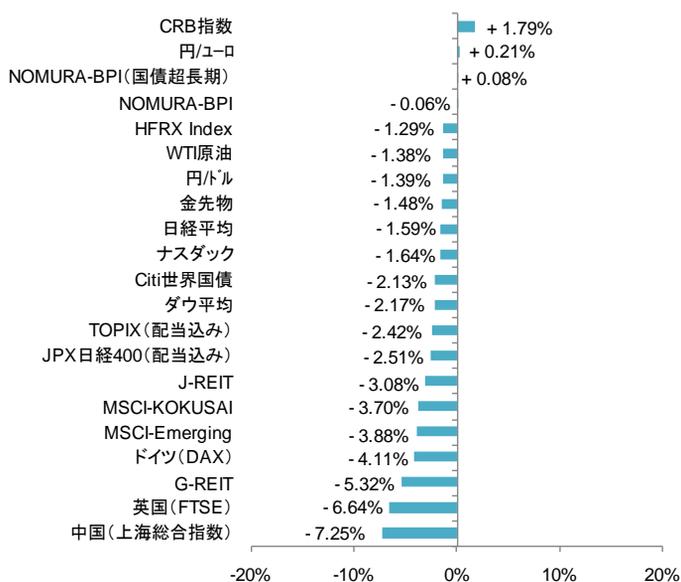
6月の市場動向まとめ

6月は、前月に引き続きユーロ圏をはじめとするグローバルな長期金利の上昇に加え、中旬以降はギリシャ債務交渉を巡る懸念を受けて値動きの荒い展開となりました。月末にはギリシャのデフォルト懸念が高まる中、欧州をはじめ世界的に株式市場が下落しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

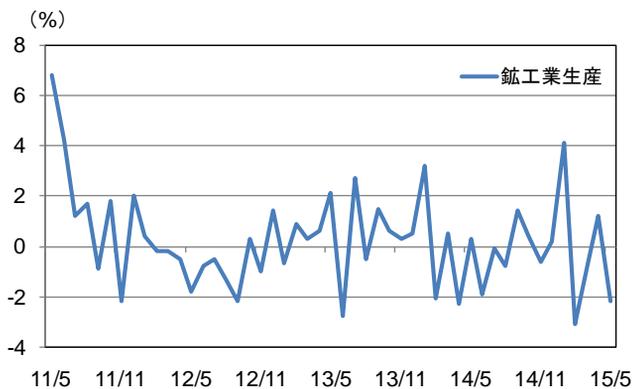
	経済指標	実績	前回
6月1日	1-3月期 設備投資(前年比)	7.3%	2.8%
6月1日	1-3月期 設備投資(除ソフトウェア)	8.1%	3.9%
6月1日	1-3月期 企業収益	0.4%	11.6%
6月1日	1-3月期 企業売上高	-0.5%	2.4%
6月1日	5月 マークイット/JMMA日本製造業PMI	50.9	49.9
6月1日	5月 自動車販売台数(前年比)	1.4%	5.0%
6月2日	5月 マネリーヘス(前年比)	35.6%	35.2%
6月3日	5月 マークイット/JMMA日本コンポジットPMI	51.6	50.7
6月5日	4月 景気先行CI指数	107.2	106.0
6月5日	4月 景気一致指数	111.1	109.2
6月8日	4月 国際収支:経常収支	1兆3,264億円	2兆7,953億円
6月8日	4月 国際収支:経常収支(調整後)	1兆2,742億円	2兆663億円
6月8日	4月 貿易収支(国際収支ヘス)	1,462億円	6,714億円
6月8日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	3.9%	2.4%
6月8日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	2.3%	1.9%
6月8日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	3.4%	3.4%
6月8日	5月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.6%	2.7%
6月8日	5月 倒産件数(前年比)	-13.2%	-18.2%
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査現状	53.3	53.6
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査先行き	54.5	54.2
6月9日	5月 マネーストックM2(前年比)	4.0%	3.6%
6月9日	5月 消費者態度指数	41.4	41.5
6月9日	5月 工作機械受注(前年比)	15.0%	10.5%
6月10日	4月 機械受注(前年比)	3.0%	2.6%
6月10日	5月 国内企業物価指数(前年比)	-2.1%	-2.1%
6月11日	5月 東京ワイド空室率	5.2%	5.3%
6月12日	4月 鉱工業生産(前月比)	1.2%	1.0%
6月12日	4月 鉱工業生産(前年比)	0.1%	-0.1%
6月12日	4月 設備稼働率(前月比)	-0.4%	-1.2%
6月12日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.2%	-1.0%
6月16日	5月 首都圏マンション発売(前年比)	-18.7%	-7.6%
6月17日	5月 工作機械受注(前年比)	15.0%	15.0%
6月19日	4月 景気先行CI指数	106.4	107.2
6月19日	4月 景気一致指数	111.0	111.1
6月26日	5月 失業率	3.3%	3.3%
6月26日	5月 有効求人倍率	1.19	1.17
6月26日	5月 全国CPI(前年比)	0.5%	0.6%
6月26日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.1%	0.3%
6月29日	5月 小売売上高(前月比)	1.7%	0.3%
6月29日	5月 鉱工業生産(前月比)	-2.2%	1.2%
6月29日	5月 鉱工業生産(前年比)	-4.0%	0.1%
6月30日	5月 住宅着工件数(前年比)	5.8%	0.4%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月):
前月比▲2.2%

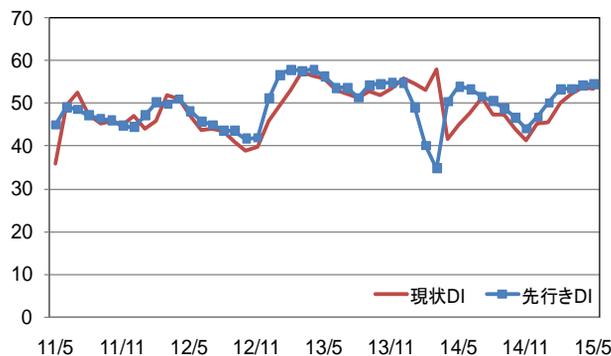
＜鉱工業生産指数の推移＞



5月の鉱工業生産指数は、前月比▲2.2%と、2カ月ぶりに前月の水準を下回りました。経済産業省は基調判断を先月までの「緩やかな持ち直しの動きが見られる」から、「生産は一進一退で推移している」に引き下げました。

景気ウォッチャー調査(5月):
現状判断DI:53.3 先行き判断DI:54.5

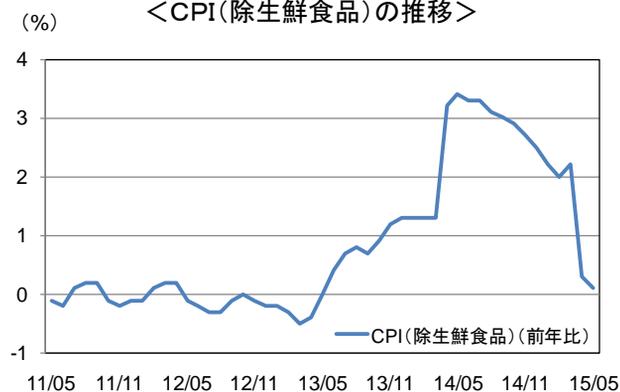
＜現状DI・先行きDIの推移＞



5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲0.3ポイントの53.3、先行き判断DIは前月比+0.3ポイントの54.5となりました。内閣府は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」としています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月):
前年比+0.1%

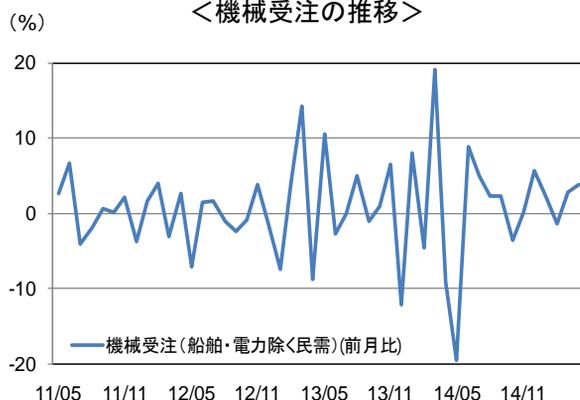
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



5月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.1%と、24カ月連続の上昇となりました。原油安を受けてガソリンなどの石油製品は下落したものの、円安の影響などで食料は上がったため、全体としては上昇しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月):
前月比+3.8%

＜機械受注の推移＞



4月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+3.8%と、弱気の市場予想を大幅に上回る良好な結果となりました。内閣府は基調判断を先月までの「緩やかな持ち直しの動きがみられる」から、「持ち直している」に変更しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	4月 個人所得	0.4%	0.0%
6月1日	5月 マーケット米国製造業PMI	54.0	54.0
6月1日	4月 建設支出(前月比)	2.2%	1.3%
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	52.8	51.5
6月3日	5月 ADP雇用統計	+20.1万人	+17.9万人
6月3日	4月 貿易収支	-409億ドル	-506億ドル
6月5日	5月 非農業部門雇用者数変化	+28.0万人	+22.1万人
6月5日	5月 失業率	5.5%	5.4%
6月9日	4月 卸売在庫(前月比)	0.4%	0.2%
6月11日	5月 小売売上高(除自動車/前月比)	1.0%	0.1%
6月12日	6月 ミシガン大学消費者マインド ^o	94.6	90.7
6月15日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	-0.5%
6月15日	5月 設備稼働率	78.1%	78.3%
6月16日	5月 住宅着工件数	103.6万件	116.5万件
6月18日	1-3月期 経常収支	-1,133億ドル	-1,031億ドル
6月18日	5月 消費者物価指数(前年比)	0.0%	-0.2%
6月18日	5月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.7%	1.8%
6月22日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	5.1%	-2.3%
6月23日	5月 耐久財受注(前月比)	-1.8%	-1.5%
6月23日	6月 マーケット米国製造業PMI	53.4	54.0
6月23日	5月 新築住宅販売件数(前月比)	2.2%	8.1%
6月24日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	-0.2%	-0.7%
6月24日	1-3月期 個人消費	2.1%	1.8%
6月26日	6月 ミシガン大学消費者マインド ^o	96.1	94.6
6月30日	4月 S&P/ケース・シラー総合-20都市(前年比)	4.9%	5.0%
6月30日	6月 消費者信頼感指数	101.4	94.6

<ユーロ圏>

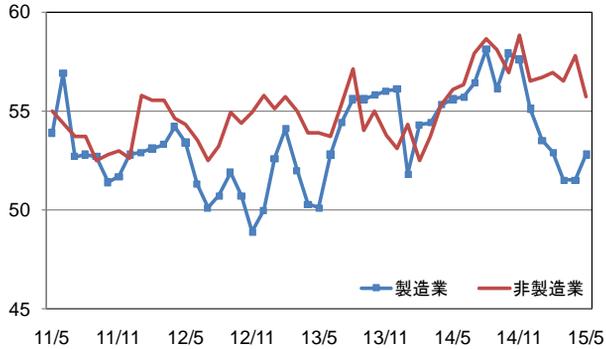
	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 マーケットユーロ圏製造業PMI	52.2	52.2
6月2日	5月 CPIコア(前年比)	0.9%	0.6%
6月3日	4月 小売売上高(前月比)	0.7%	-0.6%
6月9日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.4%	0.4%
6月12日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.1%	-0.4%
6月17日	5月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.2%
6月17日	5月 CPIコア(前年比)	0.9%	0.9%
6月29日	6月 景況感	103.5	103.8
6月29日	6月 消費者信頼感	-5.6	-5.6
6月30日	6月 CPIコア(前年比)	0.8%	0.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業52.8 非製造業55.7

<ISM景況指数の推移>

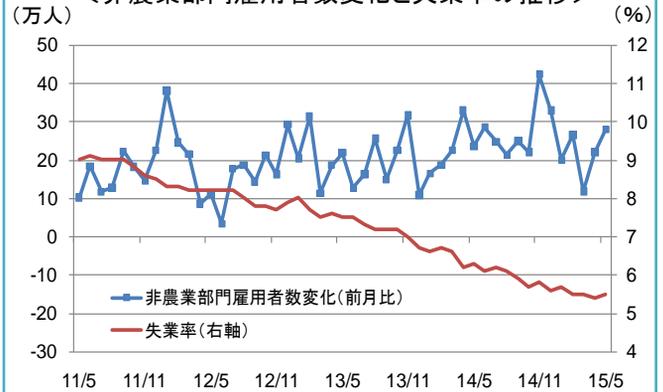


5月のISM製造業景況指数は52.8となり、前月(51.5)から上昇しました。一方、非製造業は55.7となり、前月(57.8)から低下しました。

米雇用統計(5月):

非農業部門雇用者数 前月比+28.0万人

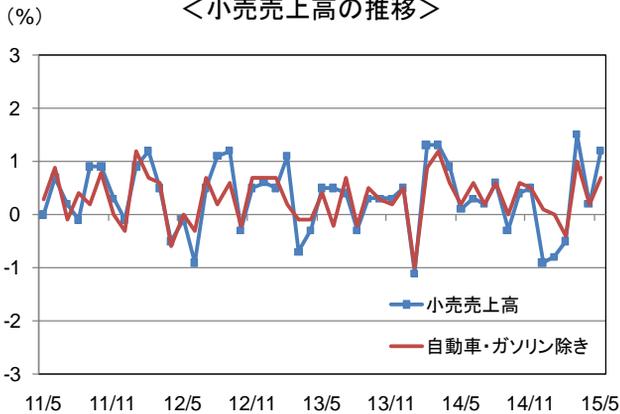
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の非農業部門雇用者数は、前月比+28.0万人と市場予想の+22.5万人を大幅に上回る好調な結果となりました。平均時給も事前予想を上回り、前月比+0.3%と反発しました。なお、失業率は5.5%と前月(5.4%)から若干上昇しました。

米小売売上高(5月):
前月比+1.2%

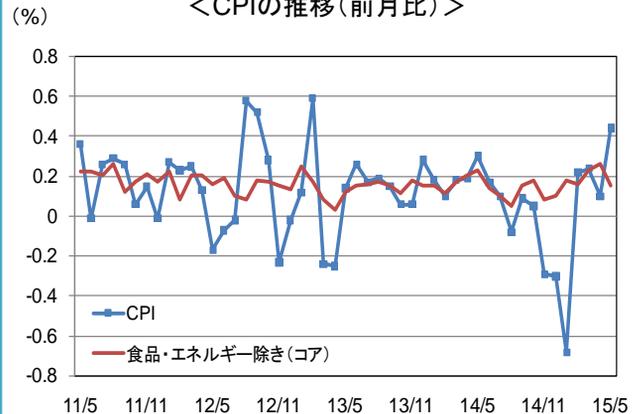
<小売売上高の推移>



5月の小売売上高は前月比+1.2%と、市場予想の+1.1%を上回りました。自動車を含め幅広い業種で消費の伸びが確認される結果となりました。

CPI(米消費者物価指数、5月):
前月比+0.4%

<CPIの推移(前月比)>

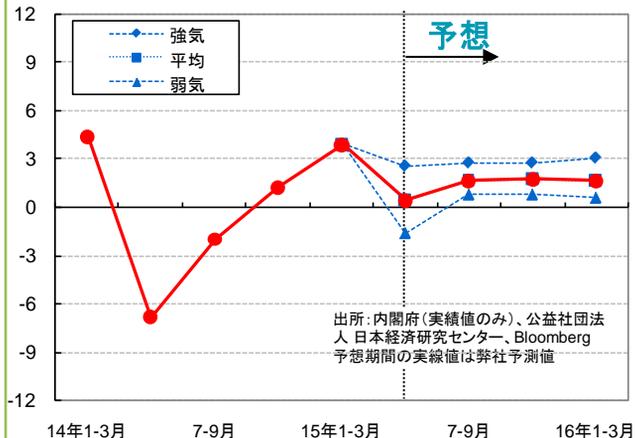


5月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.4%と4か月連続で上昇しました。ガソリン価格の上昇が上昇加速の主な要因となりました。食品・エネルギーを除くコア指数も前月比+0.1%の上昇となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

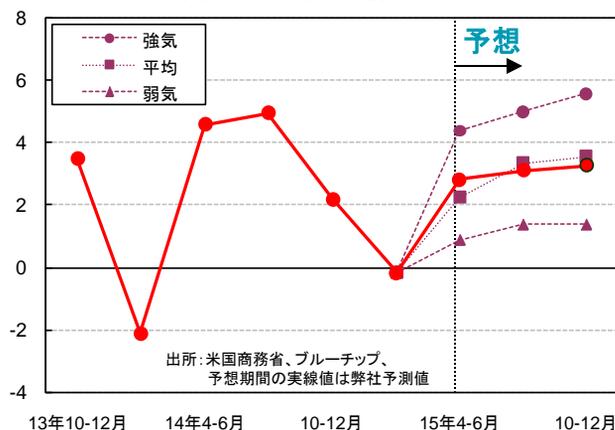
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+3.9%と先月発表された1次速報値(+2.4%)から上方改定されました。主に民間企業設備や民間在庫品増加が上方改定されました。

米国

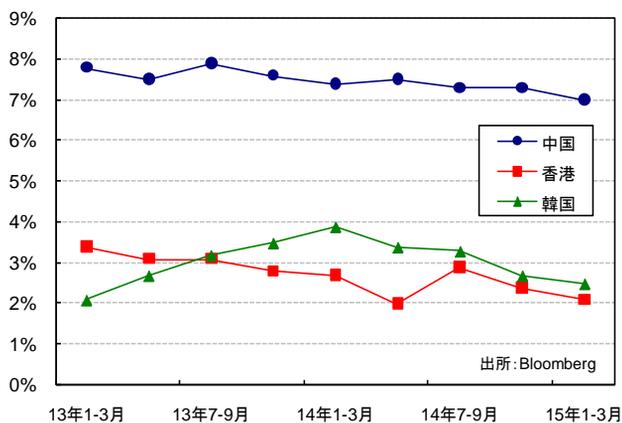
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の1-3月期実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率▲0.2%(改定値は▲0.7%)と上方修正されました。個人消費が+2.1%と改定値(+1.8%)から上方修正されたことが寄与しました。特に食品と輸送機関の支出が増加しました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.5%と速報値(+2.4%)から小幅に上方修正されました。

Note

● 市場振り返り

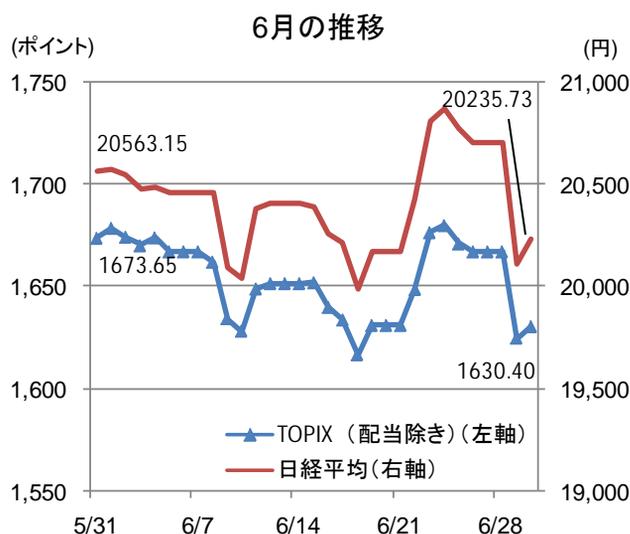
ü グローバル株式

ü グローバル債券

ü 為替

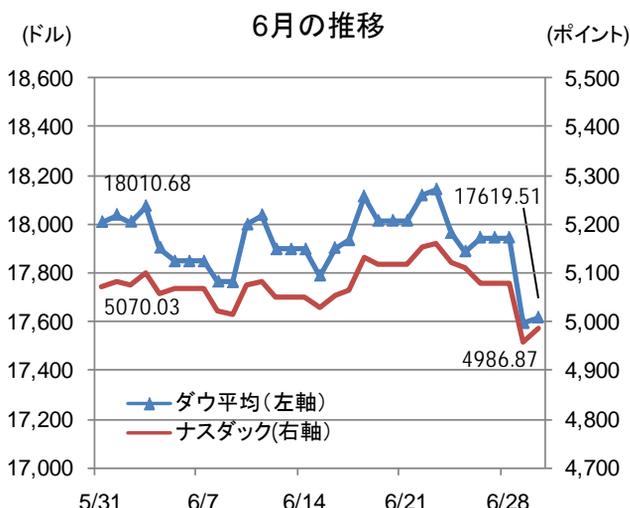
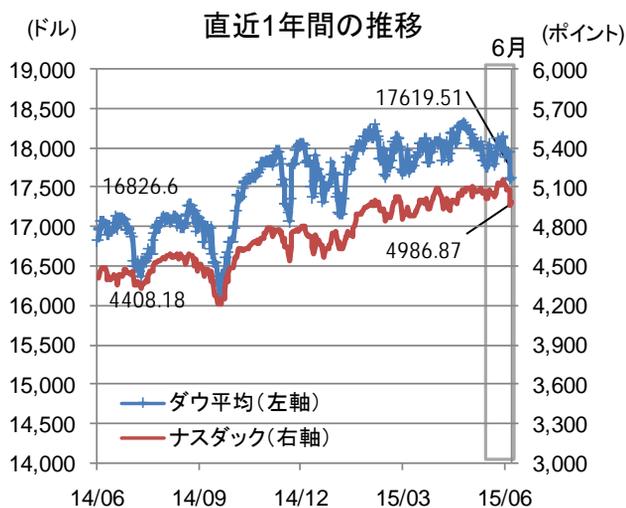
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【6月の振り返り】日経平均は前月比-1.59%、TOPIXは同-2.58%となりました。上旬は、米国株につれ安となったほか、黒田日銀総裁による円安牽制発言を受けて対ドルで円高が進行したことにより、国内株式は下落しました。また、中旬には、米FOMC結果を受けて円高が進み、国内株式は再び大きく下落しました。その後、ギリシャの債務交渉の進展期待や為替が円安に転じたことを受け、日経平均は一時約18年ぶりとなる高値を更新したものの、月末にかけてはギリシャのデフォルト懸念が強まったことで再び大きく下落し、日経平均は20,235.73円、TOPIXは1,630.40ポイントで終わりました。

外国株式

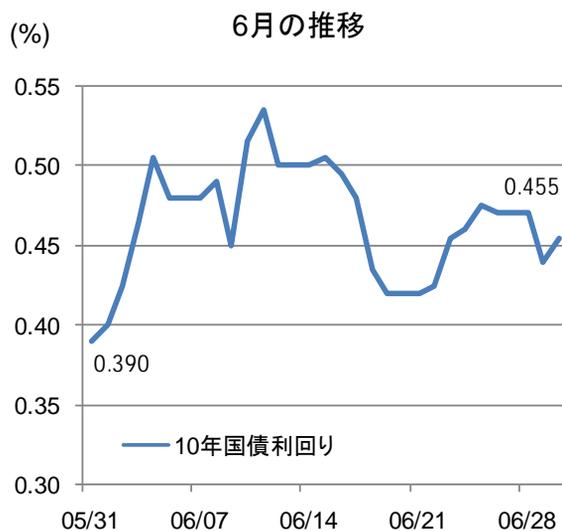


【6月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比-2.17%となりました。上旬は、5月の雇用統計が市場予想を上回る結果となったことで早めの利上げが意識され、株式市場は一時大きく下落しました。中旬には、ギリシャ債務交渉への懸念から再び下落したものの、FOMC結果を受けて利上げペースが緩やかになるとの期待が相場を押し上げ、18日には5月28日以来の高値を3週ぶりに更新しました。しかし、その後はギリシャ問題への懸念から再び軟調な動きとなり、ダウ平均は17,619.51ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

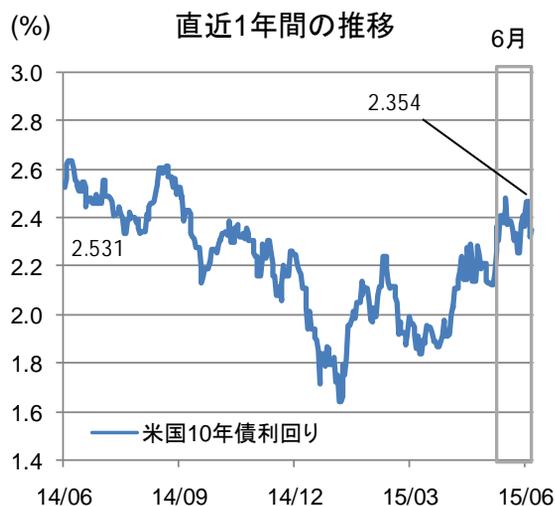
市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【6月の振り返り】国内10年債利回りは、0.390%から0.455%に上昇しました。上旬は、良好な経済指標の発表やドラギECB総裁が市場のボラティリティを容認する発言をしたことなどから海外金利が上昇した中、日本国債利回りも一時0.5%台まで上昇しました。中旬は、ギリシャ債務交渉への懸念や米FOMC結果などにより海外国債利回りが低下したことから日本国債利回りも一旦低下したものの、下旬には国内株式上昇を受けて利回りは上昇基調となり、月末は0.455%で終わりました。

米国債券

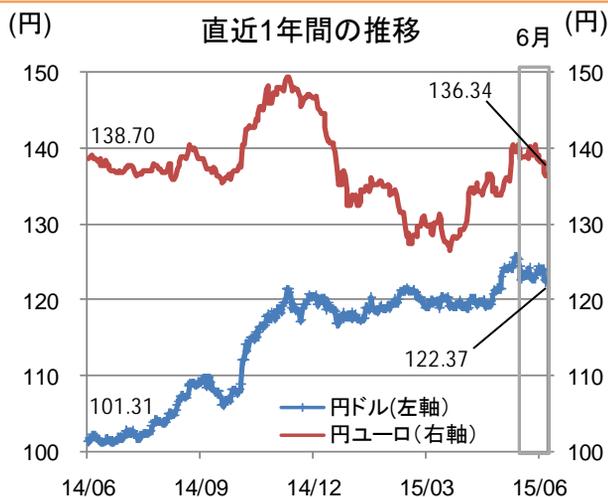


【6月の振り返り】米国10年債利回りは、2.122%から2.354%に上昇しました。上旬は、ドイツ国債利回りの急騰や、米国雇用統計の結果が良好だったことなどから米国債利回りは上昇しました。中旬は、ギリシャ債務交渉への懸念や米FOMCで参加者のFF金利見通しが下方修正されたことから利回りは低下に転じました。その後は、ギリシャ問題の動向と米経済指標の結果に振られ方向感を欠く動きとなり、月末には2.354%で終わりました。

(出所) Bloomberg

市場振り返り ~為替~

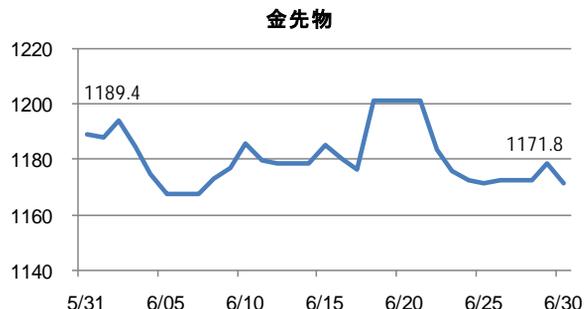
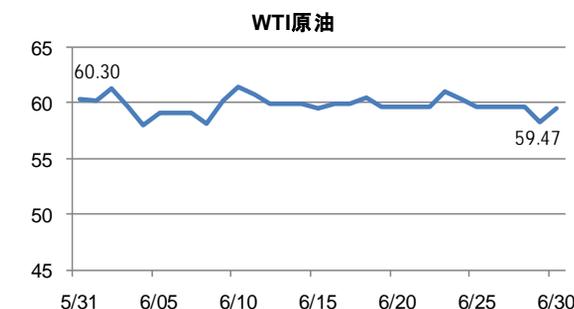
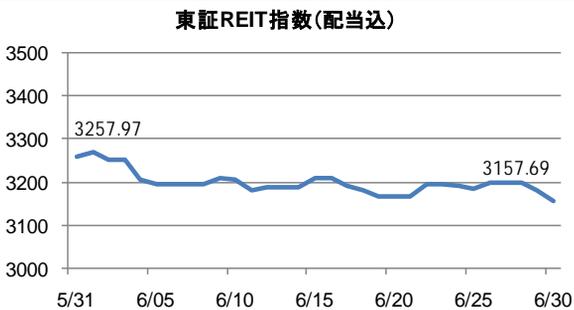
為替



【6月の振り返り】円・ドルは、5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことで早めの利上げが意識され、一時125円台後半まで円安が進んだものの、その後はギリシャ債務交渉の難航や黒田日銀総裁の発言を背景に円高となりました。中旬から下旬にかけては、米FOMC前後の思惑とギリシャ問題を巡って好悪の材料が交錯したことなどによりレンジ内で推移し、月末は122.37円で終わりました。

円・ユーロは、上旬は前月からのドイツ国債利回りの上昇を背景とする円安・ユーロ高が継続したものの、中旬以降はギリシャ債務交渉の動向を巡ってレンジ内で推移し、月末は136.34円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

ü 内外経済

ü 国内資産・海外資産・為替

国内景気

15年1-3月期のGDP成長率(2次速報値)は前期比年率+3.9%に上方修正されました。民間設備投資の上方修正が主因ですが、やはり在庫投資の寄与が+2.2ポイントもあるという点で不安定さは否めません。4-6月期は、消費や輸出の弱さから、成長の踊り場となる可能性が高いと予想します。しかし、実質賃金の改善が効き始めるとみられる夏場以降は個人消費の勢いに回復が見込まれること、先行指標となるコア機械受注の堅調さを背景に設備投資も上向きを維持すると見られることから、7-9月期以降は前期比年率+1%台後半程度の成長ペースを回復すると予想します。

金融・財政政策

日銀は、6月18-19日の日銀金融政策決定会合で、細かな表現の修正はありましたが、金融政策、景気の基調判断ともに据え置きました。黒田総裁は記者会見で、自らの6月10日の「実効レートで更なる円安は無い」との発言について、円安牽制との見方を改めて否定しました。金融政策は物価の安定を目指すものであり、円相場の水準が金融政策の柔軟性に影響を与えることはないとの認識を示しました。米国の利上げなどで円安圧力がかかりやすい状況でも追加緩和を行う姿勢を示すことで、追加緩和期待の維持に努めたものと思われます。しかしながら、4月末の決定会合で、2%の物価目標達成時期を16年度前半頃まで先送りさせたことで、短期的に追加緩和が実施される可能性は低いと見ています。実施される場合でも、時期については、物価に対する原油安一巡効果、賃上げからの波及効果を確認でき、また展望レポートの見直しが絡む10月以降が想定されます。

米国景気

1-3月の米国GDP成長率は、寒波や米西海岸の港湾閉鎖の影響から、前期比年率▲0.2%に落ち込みました。しかしながら、これは一時的な要因による下押しの影響が大きく、4-6月期以降は、着実な改善基調を辿る雇用環境や原油安の影響が個人消費に波及し、内需主導での経済成長に回帰すると予想しています。金融政策面では、米国は金融緩和から利上げへの転換期を迎えています。利上げペースは極めて緩やかなものになると予想されているため、当面の米国景気への影響は限定的と予想しています。

金融・財政政策

6月のFOMC声明文では、焦点だった利上げ時期について「雇用の更なる改善を確認し、中期的にインフレ率が2%の目標に戻ると合理的な確信が持った時」との表現を維持しました。その後の会見でイエレンFRB議長は、利上げ開始時期を含む政策は今後の経済指標次第と繰り返し述べるとどまりましたが、同時に発表されたFOMCメンバーの政策金利見通しが前回比引き下げられたことを勘案すると、利上げ開始が年末までずれ込むとの見方も出てきています。利上げに踏み切る可能性が高い9月及び12月のFOMC前後では、利上げを巡る投資家の思惑からボラティリティが大きく相場展開が予想されますが、今回の利上げ局面は、これまでと比べて極めて緩やかなペースで利上げが進むことが示唆されており、市場も早期に落ち着きを取り戻すと予想しています。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

日銀の買い入れオペによる需給引き締めから、上昇余地は限定的と予想します。海外発の材料も一巡しつつあること、また夏場にかけては前年比での原油安効果により物価の弱含みが予想されることなどから、短期的には金利は低位で推移すると考えます。

米国の利上げ開始は12月以降がメインシナリオですが、6月の雇用統計の結果次第では9月に前倒しされる可能性があります。しかし、利上げそのものは概ね織り込み済みであり、ボラティリティが高まるとしても一時的かつ限定的なものとして予想します。

国内株式

国内株式は、国内景気の緩やかな回復、米国経済の基調的な拡大や円安定着による堅調な企業業績、日銀のETF購入や公的年金の株式構成比率引き上げによる需給の下支えなどから、底堅い展開を予想します。ギリシャの債務問題については、既に相応に織り込み済みと考えます。デフォルト認定等によって市場のボラティリティが高まることも想定されますが、セーフティネットの整備により他国へ伝播するリスクは小さく、一時的かつ限定的なものとして予想します。

米国債券

米国長期金利は、FRBが利上げに向けた地ならしを進める環境下、利上げが近づくにつれてこれを織り込む形で、緩やかに上昇圧力がかかる展開を予想します。一方、日欧中銀が量的緩和策によって自国の国債買入れを続けていることを受けて、相対的に金利水準が高い米国債券市場に資金が流入しやすい構図に変化はないため、金利上昇は緩やかなものにとどまると考えています。一方、ギリシャを巡る混乱が拡大するようであれば、安全資産として米国債が買われ、金利低下圧力が強まる可能性も残ります。

米国株式

米国株式は、ドル高による企業業績圧迫が懸念材料になっていますが、労働市場の改善を軸とした景気回復が続くなか、企業業績の上方修正期待の高まりなどを材料に上昇基調を維持すると予想します。ただし、ギリシャのデフォルトが現実味を帯び、投資家の不安心理を煽っている環境下、短期的には霧の晴れない状況が継続することで、方向感の出にくい相場展開が予想されます。

為替

<ドル/円>ドル円は、日米の金融政策の方向の違いを背景に、円安ドル高基調が続くと予想します。急速なドル高は米政府も容認し難いこと、米国の利上げペースは緩やかになると見られることから、円安進行も緩慢になると予想します。但し、ギリシャ問題に絡み、一時的に値動きが大きくなる可能性もあります。<ユーロ/円>ユーロ圏では景気、物価とも回復力に乏しく、ECBの量的金融緩和により引き続き通貨には下落圧力がかかり易い状態が続くと考えます。ギリシャ問題については、対IMF債務の返済対応や、財政再建案への賛否を問う国民投票(7/5)、ECB保有国債の大量償還(7/20)などが注目されますが、問題の早期解決は見込み難く、引続きユーロ下押し要因となる可能性が高いと考えます。

	2016年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.47-0.53%
TOPIX	1,680-1,860
米国10年国債利回り	2.66-2.94%
米S&P	2,140-2,360
円/ドル相場	121-133円
円/ユーロ相場	128-142円

● ご参考

U市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	15/03月	15/04月	15/05月	15/06月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	363.28	364.50	362.77	362.54	- 0.06%	- 0.20%
NOMURA-BPI(国債超長期)	234.94	236.07	232.92	233.11	+ 0.08%	- 0.78%
10年国債利回り(%)	0.40	0.34	0.39	0.46	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,128.30	2,196.84	2,308.46	2,252.53	- 2.42%	+ 5.84%
JPX日経400(配当込み)	14,540.14	14,953.53	15,679.38	15,285.44	- 2.51%	+ 5.13%
日経平均株価	19,206.99	19,520.01	20,563.15	20,235.73	- 1.59%	+ 5.36%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	465.07	469.90	478.34	468.17	- 2.13%	+ 0.67%
米国10年国債利回り(%)	1.92	2.03	2.12	2.35	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.58	1.83	1.81	2.02	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.18	0.37	0.49	0.76	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,564.27	2,617.38	2,723.51	2,622.67	- 3.70%	+ 2.28%
ダウ平均(工業株30種)	17,776.12	17,840.52	18,010.68	17,619.51	- 2.17%	- 0.88%
ナスダック総合指数	4,900.89	4,941.42	5,070.03	4,986.87	- 1.64%	+ 1.75%
英国(FTSE)	6,773.04	6,960.63	6,984.43	6,520.98	- 6.64%	- 3.72%
ドイツ(DAX)	11,966.17	11,454.38	11,413.82	10,944.97	- 4.11%	- 8.53%
中国(上海総合指数)	3,747.90	4,441.66	4,611.74	4,277.22	- 7.25%	+ 14.12%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,940.63	2,085.93	2,076.86	1,996.28	- 3.88%	+ 2.87%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	119.92	119.67	124.10	122.37	- 1.39%	+ 2.03%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.80	134.10	136.05	136.34	+ 0.21%	+ 5.85%

2. その他資産

	15/03月	15/04月	15/05月	15/06月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	211.86	229.49	223.18	227.17	+ 1.79%	+ 7.23%
WTI原油	47.60	59.63	60.30	59.47	- 1.38%	+ 24.94%
金先物	1,183.10	1,182.40	1,189.40	1,171.80	- 1.48%	- 0.96%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	109,814.00	109,974.18	110,186.22	108,762.92	- 1.29%	- 0.96%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,241.62	3,267.36	3,257.97	3,157.69	- 3.08%	- 2.59%
G-REIT指数	932.88	899.83	925.11	875.92	- 5.32%	- 6.11%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。